

# 大阪市当初予算の概要

平成26年4月

大阪市財政局

# 平成26年度当初予算の概要

## I 全会計予算の状況

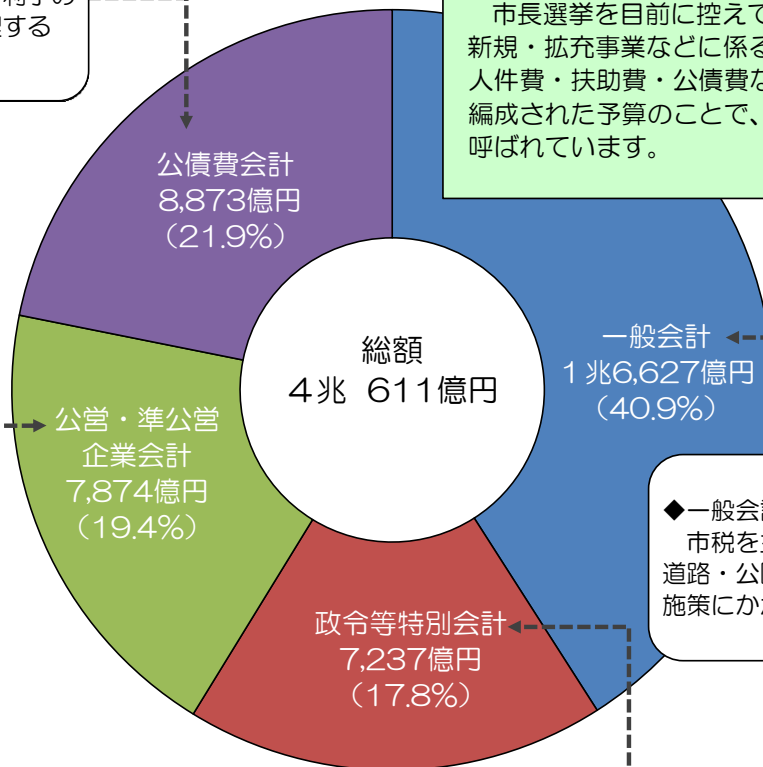
平成26年度当初予算は、本年3月に市長選挙が行われたため、いわゆる「骨格予算」となっています。なお、3月24日の新市長の就任を踏まえ、新規・拡充事業など、いわゆる「肉付け予算」と呼ばれる補正予算を編成します。

### ◆公債費会計

市債の発行や元金・利子の支払いを一括して経理する会計です。

### 骨格予算とは??

市長選挙を目前に控えていることなどにより、新規・拡充事業などに係る経費の予算計上を見送り、人件費・扶助費・公債費など義務的な経費を中心に編成された予算のことで、慣例的に「骨格予算」と呼ばれています。



### ◆一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。

### ◆公営・準公営企業会計について

地下鉄、水道、病院事業など、民間企業のようにサービスを受ける方の料金を基本に運営している会計です。

大阪市には5つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

#### 《公営企業会計》

- 自動車運送事業会計 254億円
- 高速鉄道事業会計 3,205億円
- 水道事業会計 1,126億円
- 工業用水道事業会計 25億円
- 市民病院事業会計 559億円

#### 《準公営企業会計》

- 中央卸売市場事業会計 158億円
- 港営事業会計 840億円
- 下水道事業会計 1,707億円

### ◆政令等特別会計について

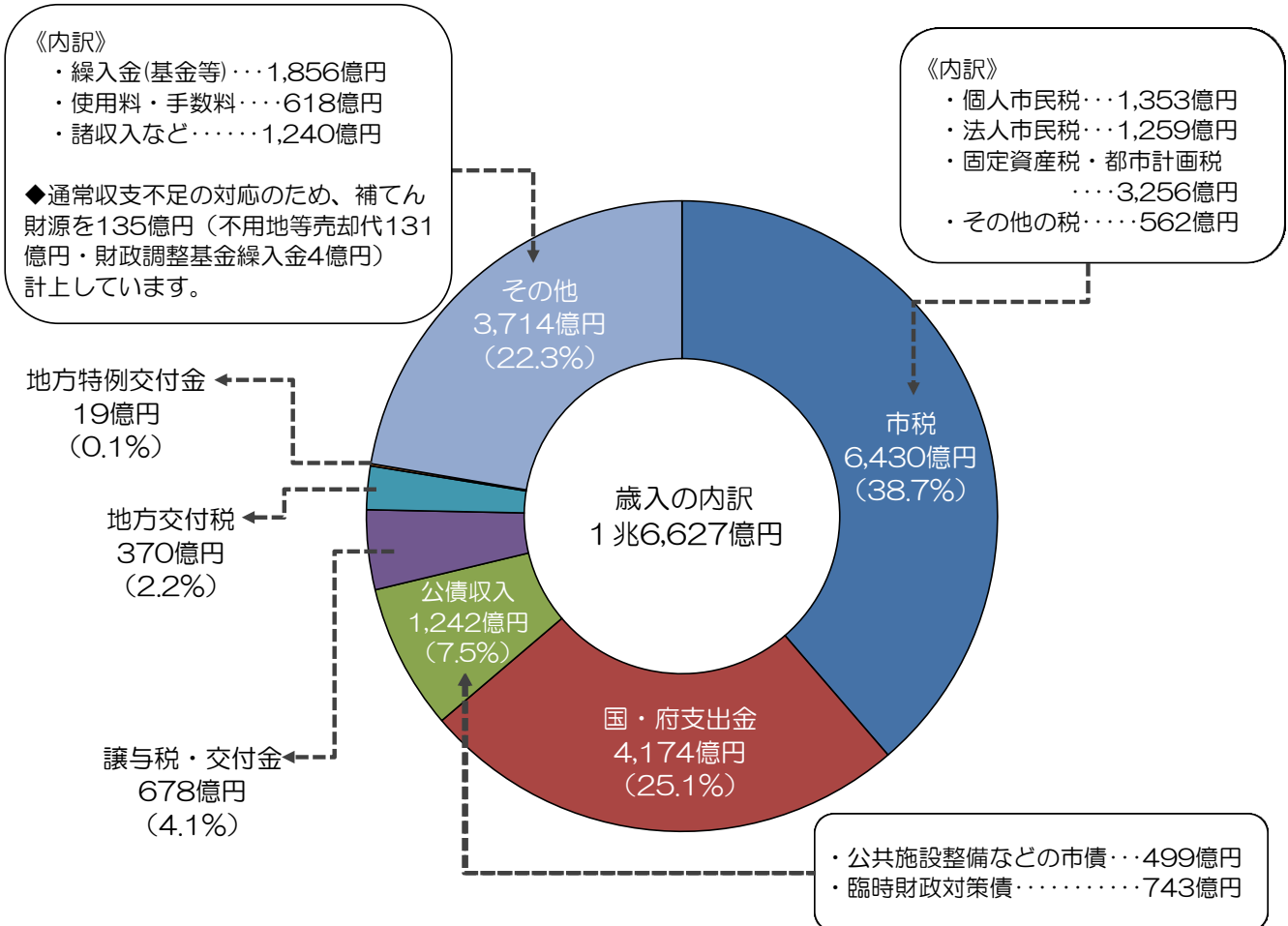
特定の収入（保険料など）によって、まかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。

大阪市には10の政令等特別会計があります。

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| ・食肉市場事業会計 28億円    | ・母子寡婦福祉貸付資金会計 3億円   |
| ・市街地再開発事業会計 231億円 | ・国民健康保険事業会計 3,377億円 |
| ・駐車場事業会計 28億円     | ・心身障害者扶養共済事業会計 5億円  |
| ・有料道路事業会計 3億円     | ・介護保険事業会計 2,291億円   |
| ・土地先行取得事業会計 991億円 | ・後期高齢者医療事業会計 280億円  |

## Ⅱ 一般会計の収入(歳入)

収入には、市税のほか国や府から交付されるお金や借入金があります。



### 公債収入って何??

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などの身近な公共施設の整備や、公共施設のバリアフリー化のためにエレベータを設置したりするのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことで。

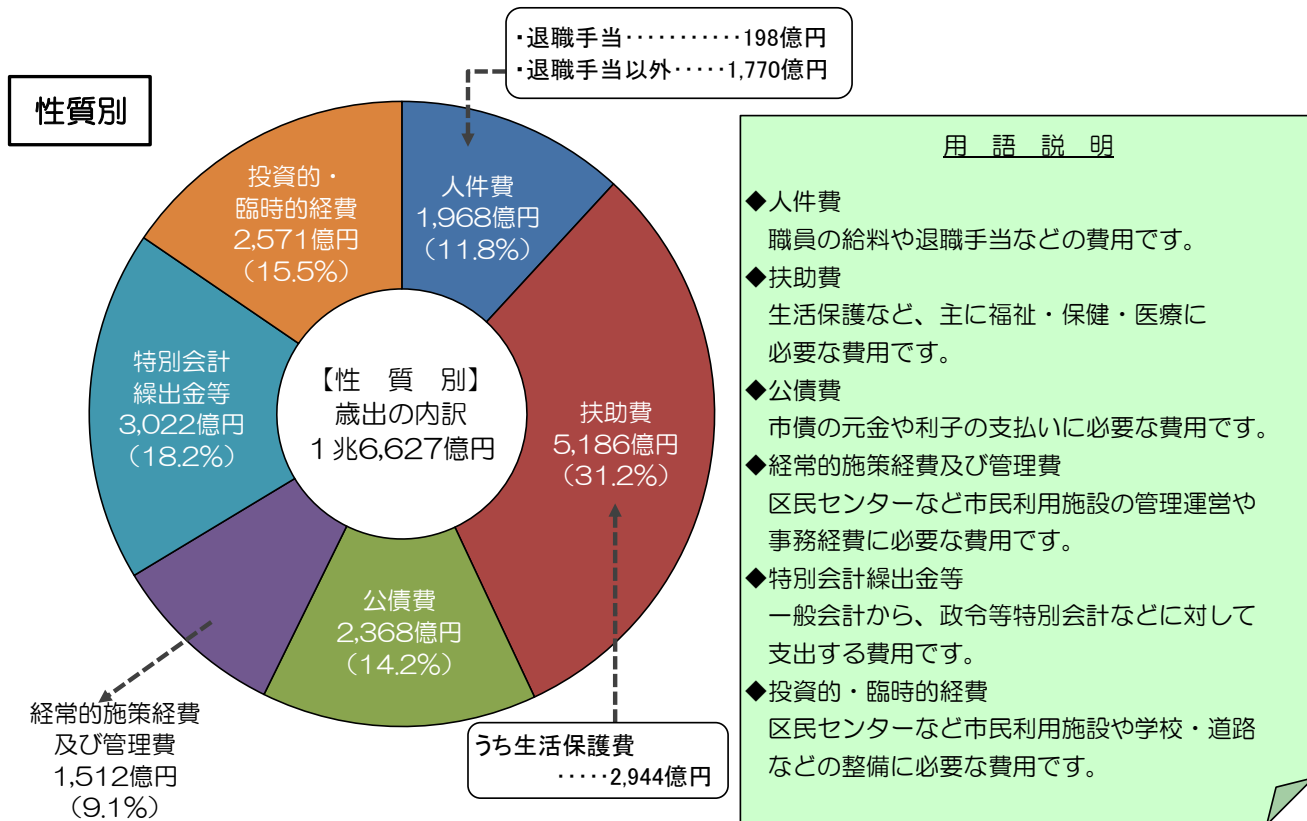
しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

### 用語説明

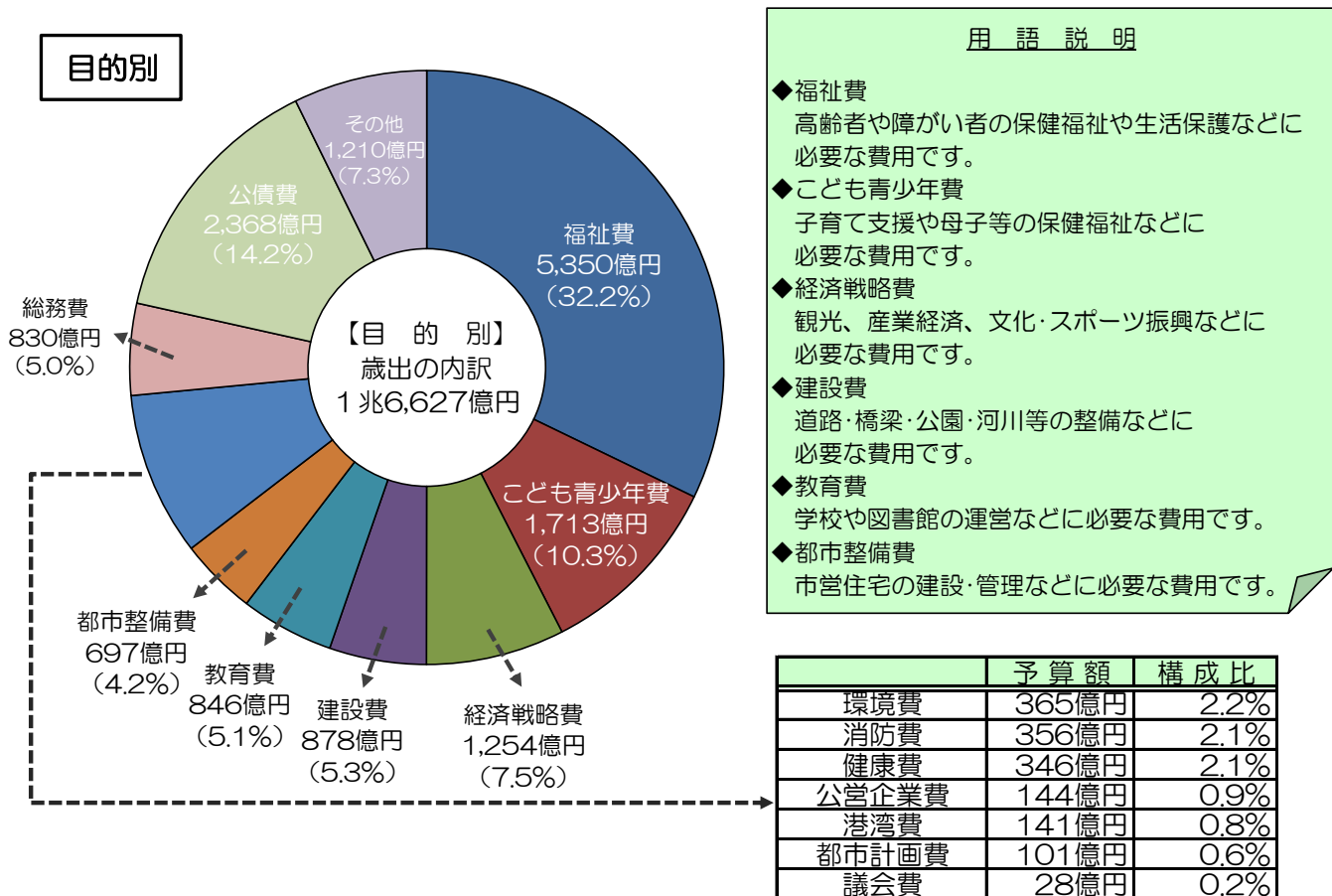
- ◆国・府支出金  
国や府から大阪市にわたされるお金のうち、使い道が決められているお金です。
- ◆譲与税・交付金  
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。
- ◆地方交付税  
所得税や法人税などの国税のうち、一定の割合の税金等が地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金です。
- ◆臨時財政対策債  
国が地方交付税として交付するお金が足りない分を、市が代わりに借り入れるお金です。
- ◆通常収支不足  
不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支が不足していることです。
- ◆財政調整基金  
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。

### Ⅲ 一般会計の支出(歳出)

性質別の支出では、人件費や扶助費など、性質ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。



目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。



## Ⅳ 市民一人あたりにすると??

一般会計の予算（1兆6,627億円）を市民一人あたりに換算すると約62万円となります。  
市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

市民一人あたりの予算額 約62万円の内訳は…  
(620,225円)

市民一人あたりの予算額は、千円単位の一般会計予算額と、平成26年3月1日現在の本市推計人口（2,680,869人）を用いて算定しています。

※( )は平成26年度当初予算額

